



資料3
(和訳)

排出量取引制度：日本の主な課題 2010年5月13日

ヘンリー・ダーウエント
国際排出量取引協会



IETA
INTERNATIONAL EMISSIONS
TRADING ASSOCIATION



キャップ&トレードの目的 避けられない5つの真実

1. 目的は、一番安いコストで、国家の排出量総量削減目標のうちの一定割合を達成すること。
2. 原単位目標のみでは、総量削減目標を達成することは不可能だが、他の手法がその埋め合わせをすれば、気候変動政策の一部は原単位目標を採用することもありうる。
3. 総量目標の設定は、経済成長が将来にわたって継続できるよう、当面の経済成長を気候変動の目標の範囲内で収めることを意味するが、目標達成に向けて柔軟な対応をとることによって、経済成長への影響を最小化することが可能。
4. 今まで炭素に代償は支払われてこなかったが、今ではそれが必須となった。これによって、経済の変動が必然となる。
5. コストの増大は痛みを伴うが、それによって変化が促される。排出量取引は、アウトプットを変化させることを意図するものであり、アウトプットを所与のものとして受け入れるものではない。



EU ETSから日本は何を学べるか？ Michael Grubb氏の11の学び

- 取引は効果がある
- すべての主体は学習する
- 価格は変動し得る
- GDPへの影響は小さい
- 産業は利益を上げることが可能
- 競争力への影響は小さい
- 無償配布は「たなぼた」をもたらす
- 無償配布は非効率性を生む
- 最善なのはオークション
- 国境での調整は問題を生む
- 拘束力のある国際目標は原動力として不可欠



EUETS

低炭素投資への影響

- 投資が必ずしも正しい行為とは限らない。(当初は、又は経済状況が悪い時は)
- 第1、第2フェーズは投資に大きな影響を与えるには短かすぎた。
- 第3フェーズの期間は改善したが、投資のほとんどは炭素の価格が2020年以降に上昇することで正当化される。まだ不確実性が残る。
- 価格の影響を規制(あるいは予測された規制)の影響から切り離すのは難しい。
- 低炭素への投資は増加傾向にある。
- 炭素の価格は常に低炭素技術への投資を優位にさせる。



IETA

INTERNATIONAL EMISSIONS
TRADING ASSOCIATION

www.ieta.org